

「企業行動に関するアンケート調査」の調査対象・調査項目の見直しについて

令和3年11月1日  
内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

「企業行動に関するアンケート調査」について、今般、調査対象企業の回答負担の軽減及び調査の効率的な実施の観点から、令和3年度調査より調査対象等の見直しを行うこととした。主な変更点は以下のとおりである。

1. 調査対象

平成28年度調査より、①東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業に加え、②資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業（①上場企業に該当する企業を除く）を調査対象としていたが、令和3年度調査からは、平成27年度調査以前の調査対象に戻し、①のみを調査対象とする。

企業行動に関するアンケート調査の調査対象の変更点について

	令和2年度までの調査	令和3年度以降の調査
調査対象	①東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場全企業(約2,700社) ②資本金1億円～10億円未満の中堅・中小企業(8,000社)	東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場全企業(約2,700社)

(注) 下線が変更点。

2. 調査項目

令和3年度調査からは、一部の調査項目を廃止する。

企業行動に関するアンケート調査の調査項目の変更点について

	令和2年度までの調査	令和3年度以降の調査
共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の名目経済成長率(今年度・今後3年間・今後5年間)</li> <li>我が国の実質経済成長率(今年度・今後3年間・今後5年間)</li> <li>貴業界の需要の名目経済成長率(今年度・今後3年間・今後5年間)</li> <li>貴業界の需要の実質経済成長率(今年度・今後3年間・今後5年間)</li> <li>対米ドル円レート(1年後の予想)</li> <li>採算の取れる対米ドル円レート</li> <li>平均仕入価格</li> <li>平均販売価格</li> <li>設備投資の伸び率(過去3年間・今後3年間)</li> <li>雇用者数の動向(全体・正社員)(過去3年間・今後3年間)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の名目経済成長率(今年度・今後3年間・今後5年間)</li> <li>我が国の実質経済成長率(今年度・今後3年間・今後5年間)</li> <li>貴業界の需要の名目経済成長率(今年度・今後3年間・今後5年間)</li> <li>貴業界の需要の実質経済成長率(今年度・今後3年間・今後5年間)</li> <li>対米ドル円レート(廃止)</li> <li>採算の取れる対米ドル円レート(廃止)</li> <li>設備投資の伸び率(今後3年間)</li> <li>雇用者数の動向(全体)(今後3年間)</li> </ul>
製造業のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外現地生産比率(昨年度実績・今年度見込み・5年後見通し)</li> <li>逆輸入比率(昨年度実績・今年度見込み・5年後見通し)</li> <li>海外に生産拠点を置く理由</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外現地生産比率(昨年度実績・今年度見込み・5年後見通し)</li> <li>海外に生産拠点を置く理由</li> </ul>

(注) 網掛けは変更した項目。